



Title	漁場管理論の視角
Author(s)	宮崎, 隆志
Citation	社会教育研究, 5, 36-39
Issue Date	1984-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28437
Type	bulletin (article)
File Information	5_P36-39.pdf



[Instructions for use](#)

漁場管理論の視角

宮崎隆志

1 はじめに

近年、漁業経営の危機が叫ばれる下で、「資源管理型漁業」や「集団的漁場利用」が危機突破のモデルとして注目を集めている。そこでは、資源や漁場の「管理主体」をめぐる議論が展開されているが、資源と漁獲努力規制、漁場の管理問題は、今初めて提起されたわけではない。資源減少をテコに、許可隻数を減らし、優良経営を選別するという強制的分解過程は、マッカーサーラインの撤廃による漁業転換政策の実施以来、一貫して継続してきたし、沿岸域における漁場の占有利用関係は、言うまでもなく、江戸期以来の旧慣のうえになりたっている。

にもかかわらず、現在、漁場の利用問題が焦点になりつつあるとすれば、それは漁家（さしあたり、沿岸漁家に対象を限定する）の生産力が、「高度成長」期以前とは比べものにならないレベルに達したということに現段階的性格を付与されてのことであろう。このことはまた、「資本」装備の進展を媒介とする漁家の諸市場への包摂が一層、深化した段階での問題であることも意味している。それ故、現在の経営危機は、個別経営諸要素の組み換えによってのりきれるといような個別経営範疇の問題ではなく、現代資本主義の再生産基盤そのものにかかわる問題として理解することが必要となってくる。

このような視角をたてる場合、いわゆる漁場管理論は如何なる理論的位置を占めうるのかを検討することが、小論の主題である。

2 市場論理と漁民層分解

しかし、今述べたような視角は漁業経済学において、むしろ主流を占めていた（質的には）といつてよい。即ち、従来は市場論的アプローチによって漁民層の分解を理解するという方法が中心であった。例えば、志村は1960年初頭までの分析において当時の過剰人口、格差構造を背景に労働市場論分析を重点におき、戦後の分解基軸は漁家の圧倒的多数が小生産者形態での自立的再生産を不可能とする中で、「自営＋兼業」層になったと主張した。事実、1958年ではⅠ兼が53%、Ⅱ兼も含めると85%が兼業であり、兼業労賃に依存した投資が継続していたとみてよい。その意味において、漁家の労働力投下は被備賃金ベースによって規定され、したがって漁民層分解の程度は日本経済の賃金構造に規定されることになる。⁽²⁾

しかし、志村によれば、労賃水準の上昇が直ちに漁家生産力の上昇に結びつくのではなく、上層漁家の資本蓄積は漁獲物の商品特性に基づく水産物市場の条件に依存する。逆に、このように規定される上層の雇用労賃水準を媒介にして下層の生産力規模、漁家所得額が決定される（ここでは同時に漁業内部での資本蓄積条件の狭隘さが前提とされる）。

このような枠組によれば、結果的には漁家の近代化は、水産物市場の拡大、深化によらざるをえなくなってくる。そして、実際に1960年以後、魚価は上昇しつづけ、兼業化を深めた農業とは逆に、専門化の度を強めさえするが、このような「漁業成長」のメカニズムについて、志村は水産物商品が戦後の早い時期に所得弾力性の高い選択的消費財としての規定性を得、その結果、「高度成長」期においても常に需要超過要因を形成しやすい商品分野を占めることができたためであると分析する。⁽³⁾ 換言すれば、インフレ政策による雇用所得の増大が漁業成長の軸であり、それが続く限り、或いはそれに保障されて、資本生産性がマイナスになることはないという形での漁業投資が継続したとする。

以上の志村の議論に代表される方法を市場論的アプローチとすれば、これから導かれる結論は労賃水準の上昇及び水産物市場の拡大による所得均衡＝近代化の達成であったといえるのではないか。即ち、漁家経営の近代化過程に関する認識を水産物市場、労働市場の両方で重化学工業におけるそれと同質化（例えば陣内は「相乗り」と表現する）させてしまったということである。しかし、実際には高度成長期において漁家所得が勤労者世帯所得を上回ることにはなかつたし、農家所得を上回ることには依然としてない。この点では、所得再配分における不均衡は是正されていなし、資本生産性の維持、向上がみられたとはいえ、漁民的価値実現条件が普遍化したとみることは困難であろう。にもかかわらず、先の枠組みではこの点の評価が欠落（水準の問題でしかない）し、結果的には沿岸漁民の抵抗の論理を公害、埋立てによる漁場＝労働手段の破壊というレベルにおいてしか析出しえなかつた。

志村自身も「高度成長メカニズムに対する無批判的な承認の上に立っていた」と自己批判せざるをえない根源は、この分析枠（すなわち漁業経済学）が、（半）封建性の否定を契機に、「地代」の側面より「資本」の側面に重点をおいて組まれた点に存する。たしかに沿岸漁業において「地代」範疇の成立を指摘することは困難であるし、一部の養殖業を除けば、「地代」部分をめぐっての上層漁民と下層漁民の対立が生じているわけではない。しかし、そのことと、沿岸漁業における「資本」が自ら再生産しえない漁場を主たる労働手段として生産力構造に定位せねばならぬこととは、当然ながら同義ではない。その特殊性を捨象したが故に、漁家の「資本」投下は外部経済の従属変数になり、外部成長要因の変動は直ちに「漁業危機」となる。

この議論は、結局、漁業経済論を日本経済論へ還元してしまったと言えるのではないか。その最大の弱点は、先に述べた「集团的漁場利用」等の実践、就中、そこにおける「管理主体」、「経営主体」の形成に対する評価の視角を欠落させてしまう点である。例えば志村は、「集团的漁場利用」といっても、選択的消費財生産という市場連結構造は変わらず、むしろ「近代化」志向の新しい局面でしかないと評価し、それ故、外的条件の変動に対する経営の主体性確立という点では弱いと評価する。⁽⁶⁾ しかし、これは市場基

盤のレベルにおいてしか主体の形成を評価しえない彼の理論枠の限界を示したものといたほうがよい。ここから導かれる「経営主体」は、一気に「周辺産業的地位」を脱皮し、「資源保全、労働力保全」を可能とする主体である。⁽⁷⁾このような「主体」が「近代化」路線の単純な裏返しのように描かれていることはいうまでもなからう。

3 漁場管理論の視角

それでは、市場理論と漁場管理論は如何にして接合が可能なのか。現在、それに関する十分な展開を行なうことはできないが、柱になると思われる点をいくつか指摘しておきたい。

第1に管理とは統制の問題であり、意志決定の問題であるという点である。これらの基礎には所有（漁場及び漁船、漁協固定資産）の問題が存するが、市場の発展は所有と経営、労働の分化（社会化）をもたらし、それにともなって管理＝意志決定のシステムを発展させる。この発展過程を漁場の占有利用に即して検討するという課題は、依然として残されているように思われる。

第2に、管理の対象は現象的には漁場であっても、その実体は地域において産出される富＝剰余である点である。換言すれば、第1の管理システムの発展は、価値の管理を軸になされるのであるが、資本主義諸市場による包摂は同時に価値の収奪過程でもある点である。今さら言うまでもないが、例えば、流通過程における独占の支配に基づく不等価交換、金融市場を通じた過剰資本の貸付による漁家過剰投資（＝金融資本の支配）、さらには漁場の埋立て等による漁業権の半強制的放棄等によって、地域における富の蓄積の困難＝貧困化がもたらされていると見てよい（実証は不足している）。

であるとすれば問題は、地域における価値管理のシステムが、資本による価値収奪のシステムに転化する、そのメカニズムの解明にある。資本の側では、漁場、労働力を再生産できない以上、漁家の包摂は市場を主たる媒介にせざるをえない（小川原や苦東のように、国家権力を媒介にした収奪もありうるが）し、漁民の例でも、漁民的価値実現の場としての市場での対決を回避することはできないが、その際、漁民が漁場の所有主体として確立していることが、漁民的価値実現の前提条件であり、さらには所有主体の階層性が価値実現の水準を規定しよう。このようにみれば、市場包摂を通じた所有関係（漁場、漁船、漁協固定資産）の変容（階級・階層的性格）が、そのメカニズム解明の鍵となる。

第3に、以上の点を検討するにあたって不可欠な問題として、漁業技術論の検討をあげねばならない。従来の漁業技術論は、漁船に着目して、その機械化段階を議論してきたのであるが、労働手段としての漁場の問題を一切欠落させているために、漁業技術発展の特殊性の解明をサボタージュしたものとどまっている。第一の課題とも関連して、漁場や漁場に付属する施設、設備をも労働手段として位置づけて、その発展的論理を解明することが急務の課題であろう。第1と第3の課題の解明によって、第2の課題、即ち市場の民主的統制に基づく資本の統制の糸口がつかみうると思われる（その際、必然的に漁協が重要な位置を占めてくるが、この点についての検討は他日を期したい）。

註

- (1) 志村 賢男 「環境問題が提起する漁業経済論への課題」(『漁業経済研究』第20巻第3・4合併号, 1974)
- (2) “ 「漁民層分解の研究Ⅲ」(『長崎大学水産学部研究報告』第11号, 1961)
- (3) “ 「高度成長メカニズムと漁業」(『漁業経済研究』第22巻第1号, 1975)
- (4) “ 「漁業の労働力構造分析試論」(『漁業経済研究』第22巻第2号, 1976)
- (5) “ 前掲注1)
- (6) “ 「漁業構造論」(志村他編著『現代水産経済論』北斗書房, 1982)